

新型コロナウイルス感染拡大防止に伴う支部見解

年始に入り「新型コロナウイルス」が拡大してきた。今では世界中に「新型コロナウイルス」は猛威を振るっている。世界の感染者は2100万人を超え、日本の感染者数は56000人を超える。

4月7日政府から「緊急事態宣言」が発令をされ、国民の生活は大きく変化をしていった。私たちの働く東京総合車両センターでは自宅待機を行い、可能な範囲での時差出勤を始めた。しかし5月25日に緊急事態宣言が解除されて以降施工科では具体的な対策が中々とられていないのが現実である。保全科社員による運転台の除菌作業、JET S社員による客室の除菌作業と対策は取られているが全ての車両に対して除菌作業が行われている訳ではない。山手線550両（50編成）のうち平日110両（10編成）、休日88両（8編成）が客室の除菌作業が行われている。JR東日本の「新型コロナウイルス感染拡大に関する取組み」を見てみると全ての車両の客室が除菌されているかのよう書かれている。更には車内のふき取り消毒についても折り返し場面や乗客が少ない区間で社員が行っているが、社員の自発的な取り組みであり会社が自ら主体的に新型コロナウイルス感染拡大に向けた努力を感じることは出来ない。東京支社の幹部のSNSには「新型コロナウイルスは重症化しなければただの風邪と同じ」「高齢者や基礎疾患がある人には今もリスクだ」という批判は承知しているが、それらの人であっても薬によって重症化を抑えることができるケースが増えているからこそ、実際に重傷者も死者も増えていないのでないか。そのリスクの大きさは経済を殺しても構わないほどのリスクなのか」と書かれている。経済が必要だという考えは理解できる。しかしこの声に欠落しているのは感染者に寄り添い感染拡大を防ごうという意志である。それが現在の会社対応の質を規定しているのではないか。

JR東日本の中でも、相模原駅社員感染からはじまり、多くの職場で感染が拡大しており、感染の恐怖は目の前に近づいてきている。東京総合車両センターでの対策はオフィスカウンター閉鎖、食堂の椅子に×印が全体の取り組みであり、5月7日に出された「新型コロナウイルス感染拡大防止に向けた対応について（改訂）」が出されて以降何一つ具体的な取り組みが全体として行われていないのが現状である。ある科では毎朝検温を行っていたが今では行われていない。別の科では体温計は事務所に置かれ「体調が悪い人は計って下さい」となっている。

8月に入り東京総合車両センター内ではJET Sの社員、実習生、保全科の社員が罹患した。会社は、8月1日の特休日に変更をかけ出勤率を下げる為トライアルを行った。10月以降トライアルの成果と課題を確認しながら3月まで行っていくとしている。具体的な対策が取られないなか組合員は不安のなかで業務を行っている。会社は、行政や保健所任せにせず対策を行うべきだ。具体的には①4月、5月で行った在宅勤務を再度行う。②濃厚接触者としての疑いのある社員については自宅待機を命ずる。工程を優先しなければ対策は取れるはずだ。全社員が安全で安心して働ける職場を望んでいる。安全は社員一人ひとりの努力だけでなく、会社としての社会的責務である。それは事故から身を守る安全だけではなくウイルスから身を守るのも安全である。安全で安心して働ける職場をつくり出す為にこれからもJR東日本輸送サービス労働組合東京総合車両センター支部はチェック機能を果たしていくものである。

2020年8月21日
JR東日本輸送サービス労働組合
東京総合車両センター支部